

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 22 日

| | | | | | | |
|-------|-----|----------------------|-----|-------------------------|-------|-------|
| 施策No. | 政策名 | 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり | 主管課 | 学校教育課 | 主管課長名 | 吉原 志朗 |
| 301 | 施策名 | 学校教育の充実 | 関係課 | 各給食センター、各幼稚園、生涯学習課、文化財課 | | |

1. 施策の目的と成果把握

| 目的 | 施策の対象 | 対象指標名 | 単位 | 区分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|--------------------------|---|----------------------------|------------|------------|------------|-------|----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| | | 園児、児童、生徒(幼稚園・小学校・中学校の児童生徒) | ①児童数(小学生) | 人 | 見込値 実績値 | 2,639 | 2,579 | 2,554 2,554 | 2,408 | 2,311 | 2,245 | 2,174 |
| | ②生徒数(中学生) | | 人 | 見込値 実績値 | 1,397 | 1,319 | 1,276 1,276 | 1,318 | 1,355 | 1,351 | 1,277 | 1,215 |
| | ③幼稚園児数 | | 人 | 見込値 実績値 | | 270 | 253 253 | 247 | 236 | 239 | 227 | 219 |
| 目的 | 施策の意図 | 成果指標名 | 単位 | 区分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| | 学力・心・体の調和の取れた人材に育つ | ①学力診断テスト 小学校(県平均正答率との比較) | pt | 目標値 実績値 | | 11.1 | 22.7 | 23.0 27.9 | 23.0 | 23.0 | 23.0 | 23.0 |
| ②学力診断テスト 中学校(県平均正答率との比較) | | pt | 目標値 実績値 | | 42.4 | 13.8 | 27.0 39.6 | 27.0 | 27.0 | 27.0 | 27.0 | 27.0 |
| ③体力テスト結果 小学校(県平均との比較) | | pt | 目標値 実績値 | | 0.8 | 22.1 | 7.0 9.0 | 7.0 | 7.0 | 7.0 | 7.0 | 7.0 |
| ④体力テスト結果 中学校(県平均との比較) | | pt | 目標値 実績値 | | 2.4 | 22.0 | 11.0 26.0 | 11.0 | 11.0 | 11.0 | 11.0 | 11.0 |
| ⑤長期欠席児童数(年間30日以上) | | 人 | 目標値 実績値 | | 11 | 15 | 6 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| ⑥長期欠席生徒数(年間30日以上) | | 人 | 目標値 実績値 | | 23 | 31 | 23 27 | 23 | 23 | 23 | 23 | 23 |
| ⑦安心して学べる環境整備比率 | | % | 目標値 実績値 | | 49.1 | 62.7 | 77.0 77.9 | 81.0 | 84.0 | 87.0 | 90.0 | 100.0 |
| 成果指標設定の考え方 | <p>○「確かな学力」については、①、②「県学力診断のためのテスト」結果の県と市の平均正答率の差から判断する。(小3～中3)</p> <p>○「体力」については、③、④「県体力テスト」結果の県と市の平均値の差から判断する。(全学年)</p> <p>○「豊かな心」については、⑤、⑥「長期欠席児童生徒数」で判断する。(全学年)</p> <p>○安心して学べることも意図するところであり、⑦「安心して学べる環境整備比率」は耐震化対応できている教育施設(体育館等も含む)の割合で判断する。</p> | | | | | | | | | | | |
| 成果指標の把握方法と算定式等 | <p>○①、②は県学力診断のためのテスト結果から③、④は県体力テストの結果から求める。</p> <p>○⑤と⑥については、桜川市の実態調査結果による。</p> <p>○⑦の安心して学べる環境整備比率は耐震化対応できている学校施設(幼稚園、体育館等も含む)の割合(56年以降の建物+耐震構造指標Is値0.7以上の建物+耐震化したS56年以前の建物) ※H22の目標値と実績値の差は、耐震診断の結果、耐震化の必要がないと判断された棟が増えたため。</p> | | | | | | | | | | | |

2. 施策の役割分担と状況変化

| | | |
|------|--|--|
| 役割分担 | 1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) | 2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) |
| | <p>○家庭や地域社会において、健全な子どもが育つよう、教育の実践と環境整備に努め、地域で子どもを育てようという意識をもつ。</p> <p>○教育・研修の場に積極的に参加し、家庭の子育て力の向上を図る。ボランティアとして学習支援を行う。</p> | <p>○社会の変化に対応した学習プログラムや各種環境の整備を図る。</p> <p>○計画的に、教育施設の改善・充実を図る。安心して学校に通える環境を整備する。</p> <p>○家庭や地域社会との連携を密にし、地域ぐるみで子どもが育成できる環境の構築を支援する。</p> |
| 状況変化 | 3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? | 4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? |
| | <p>○児童生徒が減少している。毎年100人程度減少している。</p> <p>○小中学校適正配置に関する基本計画、実施計画を策定することになっている。適正配置の計画に基づき校舎等の耐震化をしていく。</p> <p>○H23から小学校1年生35人学級が始まった。国の方針で今後拡大(高学年にも)していく予定。これにより、教室・教師の数に影響する。36人を超えた場合、2年生から4年生までは、フォローする非常勤の先生を配置する。</p> <p>○北学校給食センターの改築(将来の統合を見据えた整備)</p> <p>○学力向上サポートプラン(県の施策:小学校4・5年生が対象で夏休みに最大5日間補充学習を行う)</p> <p>○適応指導教室の開設日の拡大</p> | <p>○議会から適正配置に関して検討委員会の答申を踏まえた市の方針を出すようことの要望がある。</p> <p>○市民アンケートの優先度、満足度調査の結果、満足度は比較的高いものの、優先度も高い位置となっている。</p> <p>○通学路の危険箇所の確認と、その改善の要望がある。</p> <p>○真壁小学校の校舎の老朽化に対する市の整備方針に対する意見があった。</p> <p>○原発事故による放射線の影響に対する問合せが多く寄せられている。</p> |

3. 基本事業の目的と指標

| 基本事業名 | 対象 | 意図 | 成果指標 | 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|---------------|---------|--------------|--------------------|----------|------|------|------|------|------|------|------|
| ①安全安心な教育環境づくり | 児童生徒、園児 | 安全安心な環境で学べる | 安心して学べる環境整備比率 | 実績値 % | 62.7 | 77.9 | | | | | |
| ②教育内容の充実 | 児童生徒 | 学力・体力・徳育を高める | 施策の成果指標と同様 | 実績値 | | | | | | | |
| ③教育体制の充実 | 教師、児童生徒 | 教育体制を充実する | 長期欠席児童生徒数(年間30日以上) | 実績値 人 | 46 | 33 | | | | | |
| ④幼児教育の充実 | 園児 | 人格形成の基礎を培う | 集団生活に適応している園児の割合 | 実績値 % | 98 | 98 | | | | | |

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

| | 項目 | 単位 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度予算 |
|--------|--------------------|----|---------|-----------|-----------|
| 施策のコスト | ①本施策を構成する事務事業の数 | 件 | 100 | 102 | 102 |
| | ②施策事業費(一般財源以外) | 千円 | 513,694 | 381,012 | 555,462 |
| | ③施策事業費(一般財源) | 千円 | 366,425 | 539,928 | 348,384 |
| | ④施策事業費の計(②+③) | 千円 | 880,119 | 920,940 | 903,846 |
| | ⑤施策人件費(事務事業の人件費合計) | 千円 | 49,228 | 129,553 | 124,072 |
| | ⑥計(④+⑤) | 千円 | 929,347 | 1,050,493 | 1,027,918 |

5. 施策に関連する主要事業等

| | 区分 | 事務事業名 | 摘要 |
|----------|------|-----------------|-----------------------------|
| 関連する事務事業 | 主要事業 | 教育施設耐震補強事業 | 後期基本計画主要事業 |
| | 主要事業 | 給食センター整備事業 | 後期基本計画主要事業 |
| | 主要事業 | 小中学校の適正配置計画策定事業 | 後期基本計画主要事業 |
| | 事務事業 | 外国語指導助手派遣事業 | H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位 |
| | 事務事業 | 適応指導教室 | H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位 |

| | | | | | |
|------|-----|-----|---------|-----|-------|
| 施策番号 | 301 | 施策名 | 学校教育の充実 | 主管課 | 学校教育課 |
|------|-----|-----|---------|-----|-------|

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

| | | | |
|------|--|---|--|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した | <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した | <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態) |
| | <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した | <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した | |

背景・要因

- ・確かな学力について、平成23年度小学校では合計で27.9ポイント、中学校では合計39.6ポイント県の平均点を上回った。各校では、教育委員会の指導のもと、学力向上推進事業に取り組み、学校改善プランを作成し学力向上に努めている。昨年度の課題をもとに、今年度は、学力向上に向けての校内の体制づくりや保護者への具体的な働きかけ等を明確にし、学期ごとに評価しながら事業を進めている。
- ・体力テストについては、昨年度の平均と比較すると小学校、中学校とも、どの学年も向上している。特に、小学校3、4、5年生女子、中学校2、3年生は、男女とも昨年度を大きく上回った。年間を通じて体力の維持、向上に計画的に取り組んでいく。
- ・不登校児童生徒については、小学校で6名(出現率0.2%)、中学校27名(出現率2.12%)であった。いずれも昨年度より減少傾向にある。適応指導教室の利用やスクールカウンセラーの活用など関係機関と連携した指導をしている。
- ・小中学校施設の耐震化指数0.3未満の施設について、早期耐震化のため小学校屋内運動場耐震補強工事として紫尾小、谷貝小、樺徳小、雨引小、大国小、坂戸小、南飯田小、羽黒小、猿田小の9棟を実施した。また、中学校屋内運動場耐震補強工事として岩瀬東中の1棟を着手した。学校施設の耐震化率H24.4.1現在で77.96%(小中学校のみでは75.47%)に上昇した。

1)②成果目標の達成状況

| | | | |
|------|---------------------------------------|--|--|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った | <input checked="" type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った | <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った |
| | <input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった | <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った | <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った |

背景・要因

- ①②学力診断テスト 小学校の23年度目標値は23.0PTに対し27.9Ptで4.9PT目標値を上回った。中学校の23年度目標値は27.0PTに対し39.6PTで12.6PT上回った。
- ③④体力テスト結果 小学校の23年度目標値は7.0PTに対し9.0PTで2.0PT目標値を上回った。中学校の23年度目標値は11.0PTに対して26.0PTで15.0PT目標値を上回った。
- ⑤⑥長期欠席児童数(年間30日以上)の23年度目標値は6人に対し目標値どりの6人であった。長期欠席生徒数(年間30日以上)の23年度目標値は23人に対し27人であり目標値より4人下回った。
- ⑦安心して学べる環境整備比率の23年度目標値は77.0%に対し77.9%と0.9PT目標値を上回った。
- ・確かな学力については、各小中学校とも平成23年度学校改善支援プランを作成し、県学力診断のためのテストにおける各学年、各教科に数値目標を設定し授業改善に努めた。また、朝の自習時間に視写を取り入れ書く力の向上や速読にも取り組んだ結果が向上に結び付いた。
- ・体力テストについては、各校とも年間指導計画に基づいて教育課程の適切な実施と運動量の確保に取り組んだ結果、体力が向上した。
- ・不登校児童生徒については、校内不登校対策委員会での話し合いをもとに、チームでの取り組みや適応指導教室をはじめとした関係機関との連携が効果を上げている。
- ・小中学校施設の耐震化指数0.3未満の施設について、早期耐震化を図ったことによる。

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いか低いのか、その背景・要因は?)

| | | | |
|------|---|--|---|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である | <input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である | <input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である |
| | <input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である | <input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である | |

背景・要因

- ・確かな学力について、平成23年1月に実施された県学力診断のためのテストの内訳を見ると、小学校では、6年生の算数・理科以外の全ての学年、教科で県平均点を上回った。中学校では、全学年とも県平均点を上回った。昨年度と比較すると小学校では21.3ポイント向上したが、中学校では28.6ポイント下回ってしまった。
- ・不登校児童生徒については、県西事務所管内の平均を小学校・中学校とも下回っている。家庭的に問題を抱える児童生徒には、家庭相談員や民生委員、保護司との定期的な情報交換や学校とのケース会議を通じて改善を図ってきたい。
- ・耐震化率は、平成23年度4月現在で、県内平均より0.38%下回っている。

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

| | | | |
|------|---|---|--|
| 実績比較 | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である | <input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である |
| | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である | <input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である | |

特徴・背景

- ・23年3月に行った市民アンケートによれば、住民の期待(優先度)はかなり高く、満足度は高いほうであり、重点維持項目にあり、若干期待の方が高い結果となっている。

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

| | |
|-------------|---|
| 前年度の取組状況と課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・23年度においては、「児童・生徒・幼児が、「安全安心な環境で学べる」ことを最重点的に「国際化、情報化時代に対応する力をつける」「支援を必要とする児童生徒の対応を充実する」ことに重点的に取り組んだ。 ・事務事業貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献したおもな事業は、「児童生徒に対する安全確保推進事業」「外国語指導助手派遣事業」「スクールカウンセラー活用事業」「臨時職員任用事業(教育補助員)」「適応指導教室」であった。 ・「児童生徒に対する安全確保推進事業」では、近年、凶悪な犯罪の多発により、子どもたちの安全確保に、学校、保護者、地域住民との連携をさらに強化した。また、交通事故等の対応に関しても、関係機関との連携を図った。 ・「外国語指導助手派遣事業」では中学校に3名、小学校・幼稚園に2名を配置し、英語に慣れ親しむ英会話学習活動により国際社会に対応できる児童生徒の育成を図った。 ・「スクールカウンセラー活用事業」では、2名のスクールカウンセラーを市内全中学校、小学校1校を対象に配置し、暴力行為、不登校等の問題行動の未然防止や早期解決等を図った。 ・「臨時職員任用事業(教育補助員)」は、学校等の円滑な運営を図るため、特に支援が必要な児童生徒等を指導する教員を補助するとともに、学校(園)生活を支援する教育補助員を配置する事業であり、今年度は小中学校10名、公立幼稚園に5名配置した。 ・「適応指導教室」を開設し、月・火・水の週3回、相談員2名、カウンセラー1名で不登校児童生徒を対象に、学校へ復帰できるまでの学習、心のケアを行った。次年度は、通級者及び相談者等の増加により開設日の拡大を検討する予定である。 ・その他「小中学校図書整備事業」では地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金事業により、図書の購入を行い、整備を図った。また、「学校図書館活性化事業」「IT非常勤講師特別配置事業」「学校義務教材類購入事業」等であった。 |
|-------------|---|

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

| 区分 | 今後の課題 | 次年度の方針(案) |
|------|--|--|
| 施策全体 | <ul style="list-style-type: none"> ・少子化や教育施設の老朽化が進むことから、小中学校の適正配置に関する答申に基づき、適正配置の方針を示す必要がある。 ・確かな学力、豊かな心、健やかな体づくりのための教育プログラムの充実が必要である。 ・児童生徒の不登校が全国的に増加傾向にあり、いじめも大きな社会問題となっていることから引き続き対策が必要である。 | <ul style="list-style-type: none"> ・県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を観察しながら学力向上を目指す。 ・桜川市適応指導教室の開設について、広く一般市民への周知を図り、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことを目指す。 |
| 基本事業 | ①安心安全な教育環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設については、小中学校の適正配置に関する答申に基づき方針を示すとともに、耐震性に問題のある学校について計画的に改築または耐震補強を図ります。 ・学校施設の環境を充実させるとともに、未耐震施設の耐震化を推進します。また、自転車通学時の安全対策としてヘルメットの着用を推進します。少子化によって自動生徒数が減少していきながら、適正な人数、規模での教育が受けられるよう学校規模及び学区の見直しを検討します |
| | ②教育内容の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・県の学力推進事業等を活用し、実績に伴う今後の教育プログラムに対応した実行性と継続性を考案し、児童・生徒の学習状況・学力状況を観察しながら学力向上を目指す。 ・体力の向上においては、体力結果のみならず健康計画とともに、学級・学年・学校全体の年間計画に基づいて、1人1人の体力アップを目指す。 |
| | ③教育体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・桜川市適応指導教室の開設について、広く一般市民への周知を図り、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことを目指す。 ・桜川市適応指導教室の開設について、広く一般市民への周知を図り、学校関係者だけでなく地域社会での認識を深め、学校・家庭・地域において、子どもたちを支援していくことを目指す。 |
| | ④幼児教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・就学前の集団生活において、基本的なルールや生活習慣が身に付くよう指導するとともに、特別支援体制を充実させます。 ・また、幼保一体化についても多様な保護者のニーズや現状を踏まえ検討します。 |